## 数字で見る インターネット の現状

日本の インターネット 人口は推定 571万8千人!

「日本にはプロバイダーがいくつあるか?」 「ユーザーの数は何人?」

### internet data

…こんな疑問に答えるデータを日本インターネット協会がまとめた。 さまざまな統計資料からは、日本国内や海外のインターネットの動向 が読み取れる。また2万人規模の個別調査を行い、日本のインターネット人口を571万8千人と推定している。

ここでは代表的なデータ8点をご紹介しよう。 具体的な数字から、インターネットの現状が見えてくるはずだ。

illustration: rockets kosuke

#### 日本のホスト数はアメリカに次いで第2位に

## **No.2**

インターネットに接続されているコンピュータは「ホスト」と呼ばれ、ホスト数をカウントすることでインターネットの規模をある程度測定することができる。

ネットワークウィザーズ社が提供する調査「インターネット・ドメイ

ン・サーベイ」によれば、97年1

トップレベルドメイン (TLD) ごとのホスト数 (スウェーデン) (フランス) その他 fi 2% ( フィンランド au 3% 合計 us 4% (アメリカ) 16146360(台) uk 4% ( イギリス ) edu 15% ca 4% (カナダ) de 4% (デンマーク) jp 5% (日本) mil 4% org 2% gov 2%

> インターネットマガジン/株式会社インプレスRSE © 1994-2007 Impress R&D



さらに詳しいデータは、5月20日にインプレスから発行された『インターネット白書'97』で読むことができる。日本のインターネットの動きのほか、最新技術動向や海外事情などが詳しく解説されている。統計グラフや数値データなどが収録された付録CD-ROM付き。

#### 目次

第1章 日本のインターネット、この1年の動き

第2章 国内ユーザーの動向

第3章 最新技術動向

第4章 世界のインターネット

第5章 インターネット関連組織

#### <u>『イン</u>ターネット白書 '97』

日本インターネット協会 編 / インプレス 発行 本体3.500 円 + 税

全国の書店でお求めください。またインプレス販売では、インターネットやFAXなどによる通信販売の申し込みを受け付けています。

URL http://www.ips.co.jp/

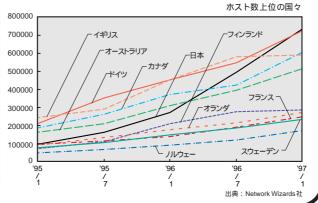
TEL 03-5275-2442 / FAX 03-5275-2444

## 734,406<sub>台</sub>

米国を除くホスト数上位の国(2位~11位) の推移を見ると、イギリス、ドイツ、カナダ、 オーストラリアなどでインターネットが急速に普 及していることがわかる。

日本のホスト数は、96年1月の時点では世界 5位だったが、96年1年間で2.7倍と急増し、 上記の4か国を抜いて世界第2位となった。

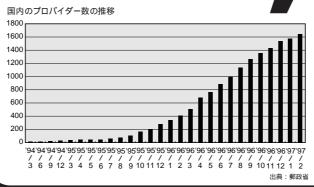
なお、12位~21位にはイタリアやスイスなどのヨーロッパ諸国と南アフリカやプラジル、韓 国などが入っており、こちらも急激な伸びを示している。



郵政省が把握しているプロバイダーの数



## 1,645社



96年12月末に郵政省が把握しているプロバイダーの数は1,538社。97年4月現在ではさらに増加して、1,645社となっている。

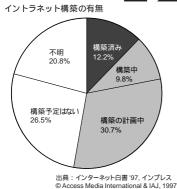
96年12月末におけるプロバイダー1,538社の内訳は、第1種電気通信事業者(コモンキャリア)が4社、特別第2種が29社、一般第2種が1,505社となっている。95年12月末にはわずか279社であり、1年間で1,200社を超えるプロバイダーが誕生したことになる。

しかし1,505社の一般第2種事業者のうち、 実際に事業展開しているプロバイダーは多めに 見ても70パーセントだと推測されている。事業 展開にまでこぎ着けられないまま、届け出だけ 行って放置するケースである。

なおインターネットマガジンのデータページには、編集部で調査したうちで「問い合わせ、申し込み受け付け体制が整い、営業を開始していること」などの基準を満たしているプロバイダーのみが掲載されており、97年5月末現在717社となっている。

#### イントラネットの普及はまだこれから

## 12.2%



のうち「横築済み」と回答したのは全体の12.2 パーセントにすぎず、まだ普及しているとはいいがたい。 しかし「横築中」と「横築の計画中」が

96年に入って「イントラネット」が日本国内

でにわかに話題になった。だが調査した769社

40.5パーセントに達しており、多くの企業がイントラネットに興味を持っていることがわかる。

現実的には、97年度中にイントラネットの利 用が進むものと推測される。

インターネット関連の調査ではウェブの書き 込みによるオンラインアンケートがよく見られる が、回答できるのはそのページにたどり着いた インターネットのパワーユーザーが中心で、エ ントリーユーザーを含めた本当の利用実態をつ かむことは難しい。

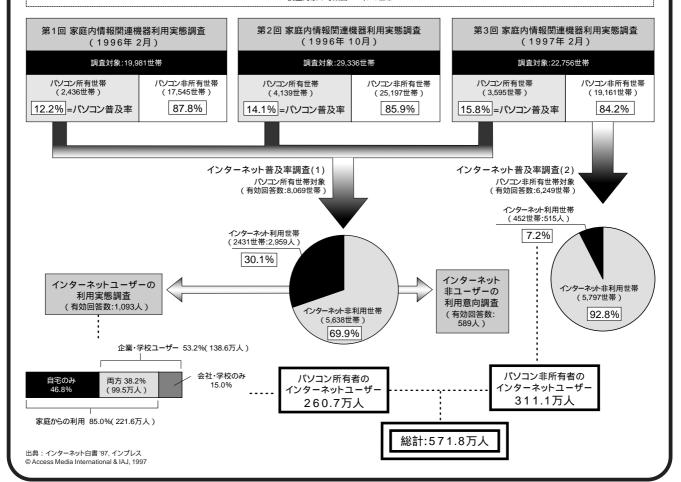
そこで今回はインターネットの市場規模をつ かみ、エントリーユーザーからパワーユーザーま での利用実態を一元的に分析するため、あえて 電話によるスクリーニングと郵送調査の組み合 わせという方法をとった。

インターネット普及率調査のもとになったの は、第1回~第3回家庭内情報関連機器利用 実態調査。この調査対象の中のパソコン所有 世帯と非所有世帯に新たにアンケートを実施

し、インターネット利用の有無などを調査した (ただし、パソコン非所有世帯については第3回 調査の回答世帯にのみアンケートを実施した)。 調査結果によると 97年2月における日本の インターネットユーザーは、自宅でインターネ

ットを利用しているのは260万 7千人、会社・学校から利用 しているのは311万1千人 総計571万8千人と 推測される。 日本国内の全世帯数 = 4,483.1万世帯 दार्

調査対象の母集団=72,073世帯

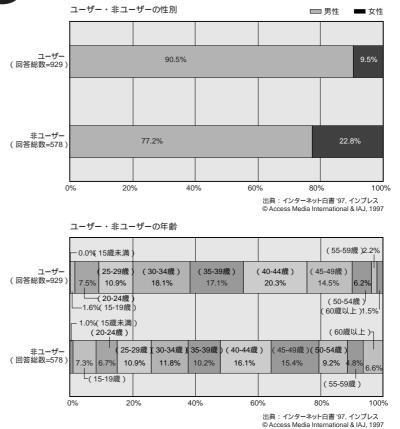


## 9.5%

今回の調査では回答者のプロフィールを明確にするため、パソコン所有者のうちインターネットユーザーと非ユーザーを比較分析している。インターネットユーザーの男女比は、男性90.5パーセント、女性9.5パーセントとなっており、女性ユーザーが1割近くを占めるようになってきた。これはインターネットに対する女性の関心の高さを反映しているものと考えられる。

回答者の年齢では、ユーザーの中心層は30代・40代で、約7割を占める。しかし、非インターネットユーザーでは相対的に低年齢層と高年齢層の比率が高くなっている。このことから、インターネットを主な使用目的とする新たなパソコンユーザーの増加は、従来のパソコンユーザーの年齢構成も変えつつあると見てもよいだろう。





#### 趣味・エンターテインメントでの利用が中心

# インターネットの利用目的 エンターテインメント 仕事 コミュニケーション どんなものか ざっと見るため 研究 ショッピング その他 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% が見ら ング」 ②Access Media International & IAJ, 1997

インターネットの主な利用目的に「趣味・エンターテインメント」を挙げた人は77.8パーセントとなっている。個人ユーザーがインターネットを利用する場合、接続料金がかかることを考慮して利用目的を明確にしているためか、「どんなものかざっと見るため」と答えたのは25.3パーセントだった。

「趣味・エンターテインメント」「コミュニケーション」については男性・女性ともに高かったが、その他の項目については男女で傾向に差が見られ、男性は「仕事」、女性は「ショッピング」が特に高かった。







#### 「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

この PDF ファイルは、株式会社インプレス R&D (株式会社インプレスから分割)が 1994 年~2006 年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面を PDF 化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

#### http://i.impressRD.jp/bn

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- ■このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の 非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先 株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部 im-info@impress.co.jp